

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第136期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	4,000	3,470	5,149
経常利益又は経常損失()	(百万円)	173	162	97
四半期(当期)純利益	(百万円)	118	179	790
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	98	184	790
純資産額	(百万円)	361	514	330
総資産額	(百万円)	5,788	5,597	6,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.85	17.95	79.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	6.3	9.2	5.3

回次		第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	5.63	4.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、第4「経理の状況」（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第3四半期連結累計期間は、高付加価値製品である高精度精密機械部品等を中心に受注が減少し、売上高も計画を下回る状況が続いております。

この結果、業績も計画から下方に乖離し、当第3四半期連結累計期間において営業損失及び経常損失を計上しております。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・デフレ状況継続を背景に輸出減や内需低迷から後退局面のなかで推移いたしました。海外経済は、終盤において一部回復の兆しは見えてきたものの、欧州の金融不安による景気低迷長期化、それに伴う中国・新興国の成長鈍化、米国経済の不透明感等回復力の弱いなか推移いたしました。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界におきましても、景気回復の動きに足踏みが見られるなか輸出環境も好転せず、各分野における需要は全体としては前年同水準までは回復できずに推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場の一部復旧及び大阪工場を富谷工場に集約した新たな生産体制となって今期よりスタートしておりますが、高付加価値製品の情報産業用刃物および精密機械部品、産業用機械及び部品の売上が減少した結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比13.3%減の34億70百万円となりました。損益面におきましては、売上高の減少による固定費の割合が増え営業損失99百万円（前年同四半期は営業利益2億15百万円）、経常損失1億62百万円（前年同四半期は経常利益1億73百万円）となったものの、災害助成金収入を特別利益に計上したことにより四半期純利益1億79百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア）機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、合板用刃物、産業用機械は増加したものの需要減による情報産業用刃物、高精度精密機械部品の売上が減少し、その結果、売上高は31億60百万円（前年同四半期比14.9%減）となり、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

イ）緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事及び管理業務が堅調に推移するなか、震災復興に係わる継続需要もあり、売上高は3億10百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、32億96百万円となりました。これは、主として現金

及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、23億1百万円となりました。これは主に機械及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、55億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58.5%増加し、36億2百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59.3%減少し、14億80百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、50億82百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、5億14百万円となりました。主な要因は四半期純利益を1億79百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1．収益性の向上

平成24年3月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2．財務体質の改善

平成24年3月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		10,000		500		194

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	9,952	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,952	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	20,000		20,000	0.20
計		20,000		20,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	703
受取手形及び売掛金	1,400	1,323
製品	236	294
仕掛品	372	390
原材料及び貯蔵品	454	531
繰延税金資産	9	11
その他	66	51
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	3,740	3,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773	733
機械装置及び運搬具(純額)	728	619
その他(純額)	566	536
有形固定資産合計	2,068	1,890
無形固定資産	47	29
投資その他の資産		
投資有価証券	279	293
繰延税金資産	34	34
その他	108	96
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	380	381
固定資産合計	2,497	2,301
資産合計	6,237	5,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	604
短期借入金	951	2,642
リース債務	41	42
未払法人税等	25	16
賞与引当金	20	5
工場移転費用引当金	37	-
工事損失引当金	-	3
その他	553	288
流動負債合計	2,272	3,602
固定負債		
長期借入金	3,185	982
リース債務	62	36
繰延税金負債	14	13
退職給付引当金	328	410
役員退職慰労引当金	26	27
その他	17	9
固定負債合計	3,634	1,480
負債合計	5,906	5,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	322	143
自己株式	3	3
株主資本合計	368	547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	23
為替換算調整勘定	59	57
その他の包括利益累計額合計	39	34
少数株主持分	1	1
純資産合計	330	514
負債純資産合計	6,237	5,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,000	3,470
売上原価	2,922	2,727
売上総利益	1,078	742
販売費及び一般管理費	863	842
営業利益又は営業損失()	215	99
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	8	9
受取保険金	10	-
災害見舞金	19	-
その他	32	23
営業外収益合計	75	38
営業外費用		
支払利息	83	75
その他	33	26
営業外費用合計	117	101
経常利益又は経常損失()	173	162
特別利益		
災害助成金収入	-	362
特別利益合計	-	362
特別損失		
災害による損失	24	-
工場移転費用	-	3
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	149	196
法人税、住民税及び事業税	32	19
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	30	16
少数株主損益調整前四半期純利益	118	179
少数株主利益	0	0
四半期純利益	118	179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2
為替換算調整勘定	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	20	5
四半期包括利益	98	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	184
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第3四半期連結累計期間は、高付加価値製品である高精度精密機械部品等を中心に受注が減少し、売上高も計画を下回る状況が続いております。

この結果、業績も計画から下方に乖離し、当第3四半期連結累計期間において営業損失及び経常損失を計上しております。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1．収益性の向上

平成24年3月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2．財務体質の改善

平成24年3月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があり、また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	190百万円	255百万円
受取手形裏書譲渡高	32百万円	31百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	11百万円	17百万円
支払手形	57百万円	78百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	4百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	180百万円	258百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,711	289	4,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高		81	81
計	3,711	370	4,082
セグメント利益	443	30	474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	474
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	241
四半期連結損益計算書の営業利益	215

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,160	310	3,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	40	40
計	3,160	350	3,510
セグメント利益	97	18	116

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	217
四半期連結損益計算書の営業損失	99

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円85銭	17円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	118	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	118	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,981	9,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において債務超過を解消したが、前々連結会計年度まで3期連続して経常損失を計上し、さらに、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上している。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けている。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。